

中小企業景況調査概況

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

概要

今回(令和5年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」が前回(令和4年10月～12月)調査より改善するも、「採算」「仕入価格」は依然として大幅なマイナス圏となっており厳しい状況が続いている。また、「資金繰り」が悪化しており、物価高騰や借入金返済等が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしている実態が明らかとなった

来期(令和6年1～3月)については、ほぼ全ての項目で悪化が予想されており、原油・原材料価格上昇、人手不足等の影響により、今後も厳しい状況が見込まれる

企業の声

人手不足のため現状維持が難しくなるかも

見通しはあまり明るくない(原材料の高止まり、人件費の上昇など)

円安が不安材料。1ドル=130円程度で安定して欲しい

新幹線開通で県外・市外客が増えると考えられるが、そのお客さんをどう取り込むか

ようやくコロナ前水準に徐々に戻り12月はほぼ9割越えくらいまでは戻った

景況アンケート

今期(令和5年10～12月)の業況DI、売上高DI、採算DIが改善した一方で、資金繰りDIが悪化

来期はほぼ全ての項目で悪化が予想されており、原油・原材料価格上昇、人手不足等の影響により、今後も厳しい状況が見込まれる

経営上の問題点としては、「人手不足」を挙げる企業が多く見受けられた

[当協会利用の500企業を対象に実施、180企業が回答(回答率36.0%)]

コロナ禍における借入金返済、物価高騰の影響に関する調査

1. 金融機関からの借入の有無、および、今後の返済見通し等

「令和2年のコロナ禍発生以降、金融機関から借入を行いましたか」という質問に対し、「借入をした」と回答された企業が180企業のうち150企業(83.3%)となった

上記で「借入をした」と回答された企業に対し今後の返済見通しについて聞いたところ、150企業のうち98企業(65.3%)が「問題なく返済可能」と回答された一方で、52企業(34.7%)は「返済に不安がある」と回答

上記で「返済に不安がある」と回答された企業に対し、返済見直しや経営改善の検討状況について聞いたところ、「返済方法の変更(借換含む)を検討している」と回答された企業が52企業のうち27企業(51.9%)、「経営改善が必要と考えている」と回答された企業が52企業のうち34企業(65.4%)となった

2. 物価高騰による影響

「物価高騰していることにより、貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が180企業のうち135企業(75.0%)となった。「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、「仕入材料代が上がっているが、一般顧客への代金はなかなか上げられず据え置いている」「消費が減少する事で、設備投資意欲が減退する」「見積時と仕入時での価格の変動が大きい」などの意見があった

中小企業景況調査報告書

(令和5年12月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 企業の声	2
III 景況アンケート	3
1 調査要領	
2 調査結果	

調査方法・時期

当協会を利用する中小企業500企業にアンケート調査
(回答数180企業)

今期(令和5年10～12月)を前期(令和4年10～12月)と比較

来期(令和6年1～3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回(令和5年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」が前回(令和4年10月～12月)調査より改善するも、「採算」「仕入価格」は依然として大幅なマイナス圏となっており厳しい状況が続いている。また、「資金繰り」が悪化しており、物価高騰や借入金返済等が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしている実態が明らかとなった。

来期(令和6年1～3月)については、ほぼ全ての項目で悪化が予想されており、原油・原材料価格上昇、人手不足等の影響により、今後も厳しい状況が見込まれる。

企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 人手不足のため現状維持が難しくなるかも
- ・ 見通しはあまり明るくない(原材料の高止まり、人件費の上昇など)
- ・ 円安が不安材料。1ドル=130円程度で安定して欲しい
- ・ 新幹線開通で県外・市外客が増えると考えられるが、そのお客さんをどう取り込むか
- ・ ようやくコロナ前水準に徐々に戻り12月はほぼ9割越えくらいまでは戻った
- ・ コスト上昇分単価の見直しを検討中

景況アンケート

今回(令和5年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」が前回(令和4年10月～12月)調査より改善するも、「採算」「仕入価格」は依然として大幅なマイナス圏となっており厳しい状況が続いている。また、「資金繰り」が悪化しており、物価高騰や借入金返済等が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしている実態が明らかとなった。

設備投資を予定している企業の割合は、前回調査と同等。内訳としては、設備更新(入替・代替)を行う予定の企業が多い。経営上の問題点では、「人手不足」を挙げる企業が46.1%となり最も多かった。

来期(令和6年1～3月)については、ほぼ全ての項目で悪化が予想されており、原油・原材料価格上昇、人手不足等の影響により、今後も厳しい状況が見込まれる。

Ⅱ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

1 繊維品製造

- ・ 10月～3月は繁忙期であるが、受注は前年同期に比してマイナスの状況である。本業のマイナスを営業外収益で穴埋めしている現況
- ・ 人手不足のため現状維持が難しくなるかも

2 機械・金属製造

- ・ 先の見通しが立たない。取引先からも良くなる情報が聞かれない
- ・ 来年(令和6年)の受注はあるので来年は良くなると思います。

3 眼鏡製造

- ・ コロナ禍時に借入れた資金の返済不安
- ・ 返済の見直し等にてやりくりしている
- ・ 単価交渉により若干の売上げ増額にはなったが、人件費、仕入れ等の高騰により資金繰りが著しく悪い

4 その他の製造

- ・ 現状の取引先では受注は足りず、新規での取引先を増やしたい
- ・ これ以上のコストカットは無理、業界全体で商品の値上げ幅を上げてもらえると、価格単価ももう少し上げれると思います
- ・ 見通しはあまり明るくない(原材料の高止まり、人件費の上昇など)

5 建設

- ・ 人手不足の問題が近々の課題である
- ・ 職人の高齢化、職人不足 → 受注しても出来ない
- ・ 作業員の高齢化が進み、若手がいない

6 卸売

- ・ 売上はやや減少しつつあるが、若手育成し、競合からシェアを奪う予定である
- ・ 円安が不安材料。1ドル=130円程度で安定して欲しい
- ・ 現在の客先の売上減少により新たな商品PR予定

7 小売・飲食

- ・ 新幹線開通で県外・市外客が増えると考えられるが、そのお客さんをどう取り込むか
- ・ ようやくコロナ前水準に徐々に戻り12月はほぼ9割越えくらいまでは戻った
- ・ 人口減少、市場の閉塞、ネット通販の台頭など、経営環境は厳しさを増している
- ・ 販売の流通が多様化し、メーカーからの掛け率の上昇で利益率が大変悪くなってきている

8 サービス

- ・ 老朽化による修繕工事に費用がかかる
- ・ コスト上昇分単価の見直しを検討中
- ・ スタッフ不足にて、今後事業を続けるかを悩んでいるところです

Ⅲ 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和5年12月
- (2) 方法 郵便封書による送付・回答
- (3) 対象期間 令和5年10～12月の実績（今期）
令和6年1～3月の予想（来期）
- (4) 対象 当協会を利用する中小企業500企業
（従業員20人以下の企業が9割以上を占める）
- (5) 回答企業 180企業（回答率：36.0%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	94	47	50.0%
非製造業	406	133	32.8%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について<良い・やや良い>とする企業割合と、<悪い・やや悪い>とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは令和4年12月調査時を差す。

※ 前回調査（令和4年10月～12月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より改善するも、
採算・仕入価格は依然として大幅なマイナス圏
来期は厳しい見通し

今期(令和5年10～12月)は、業況DI△1.1(前回より1.1ポイント上昇)、売上高DI3.3(3.9ポイント上昇)、採算DI△20.6(前回より2.9ポイント上昇)、仕入価格DI△71.7(前回より4.8ポイント上昇)となり、前回調査より改善するも、採算・仕入価格は依然として大幅なマイナス圏となっており厳しい状況が続いている。

また、資金繰りDIは△36.7(前回より7.3ポイント下降)となり、物価高騰や借入金返済等が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしている実態が明らかとなった。

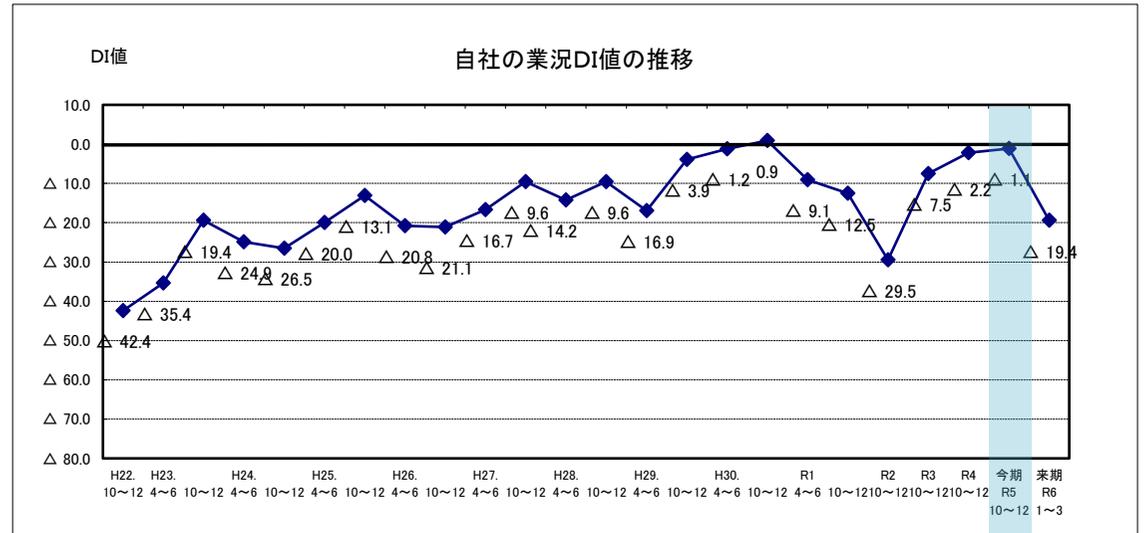
来期(令和6年1～3月)については、ほぼ全ての項目で悪化が予想されており、原油・原材料価格上昇、人手不足等の影響により、今後も厳しい状況が見込まれる。

(2) 業況

前回調査より改善
来期は厳しい見通し

今期の業況DI(良い-悪い)は $\Delta 1.1$ となり、前回DI $\Delta 2.2$ より1.1ポイント上昇した。製造業 $\Delta 2.1$ (前回DIより7.1ポイント下降)で悪化。非製造業 $\Delta 0.8$ (前回DIより3.5ポイント上昇)と改善した。

来期の業況DIは、 $\Delta 19.4$ と今期より18.3ポイント下降の見通し。

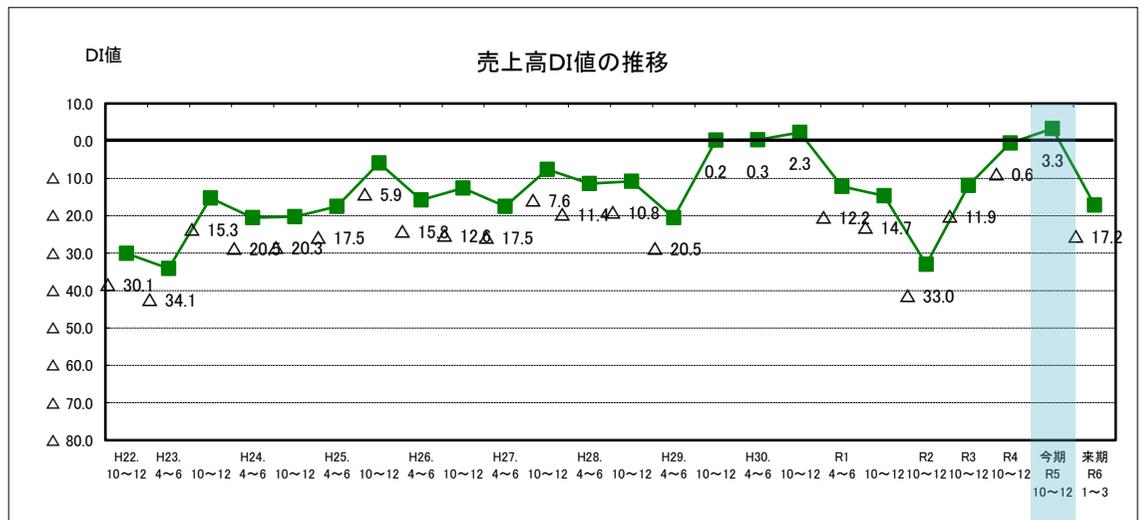


(3) 売上高

前回調査より改善
来期は厳しい見通し

今期の売上高DI(増加-減少)は3.3となり、前回DI $\Delta 0.6$ より3.9ポイント上昇した。製造業10.6(前回DIより1.9ポイント下降)、非製造業0.8(前回DIより5.1ポイント上昇)でともに改善した。

来期の売上高DIは、 $\Delta 17.2$ と今期より20.5ポイント下降の見通し。

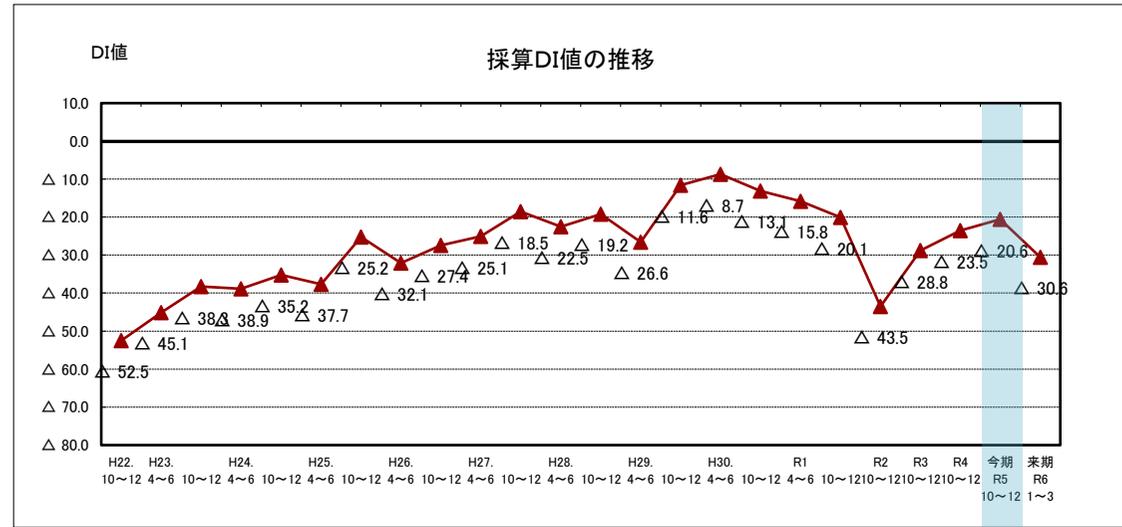


(4) 採算

前回調査より改善
来期は厳しい見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は△20.6となり、前回 DI △23.5より2.9ポイント上昇した。製造業△23.4(前回 DI より8.4ポイント下降)で悪化。非製造業△19.5(前回 DI より6.4ポイント上昇)と改善した。

来期の採算 DI は、△30.6と今期より10.0ポイント下降の見通し。

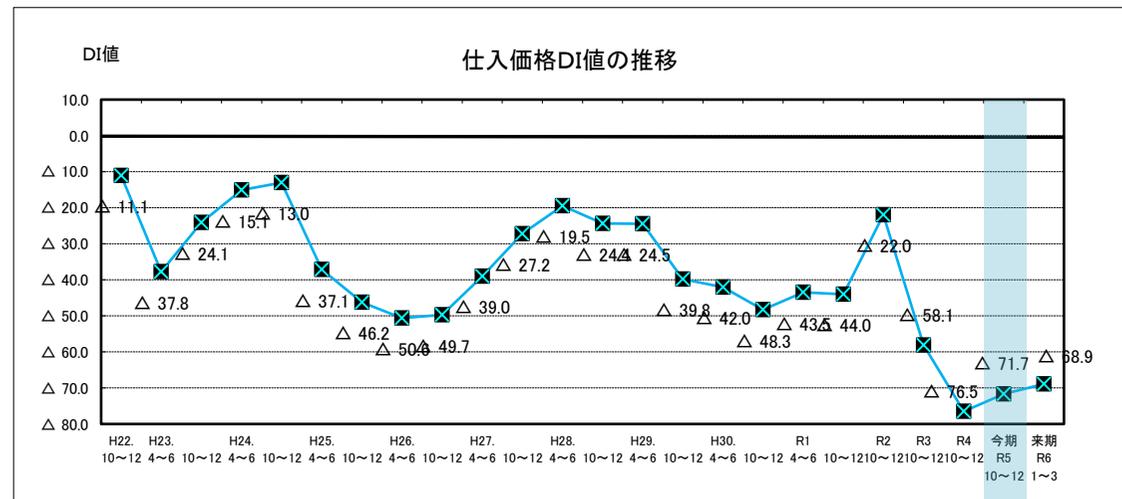


(5) 仕入価格

前回調査から引続き大幅マイナス圏
来期はやや改善に向かうも依然厳しい

今期の仕入価格 DI(低下-上昇)は△71.7となり、前回 DI△76.5より4.8ポイント上昇した。製造業△57.4(前回 DI より25.1ポイント上昇)で改善。非製造業△76.7(前回 DI より1.9ポイント下降)で悪化した。

来期の仕入価格 DI は△68.9と今期より2.8ポイント上昇の見通し。

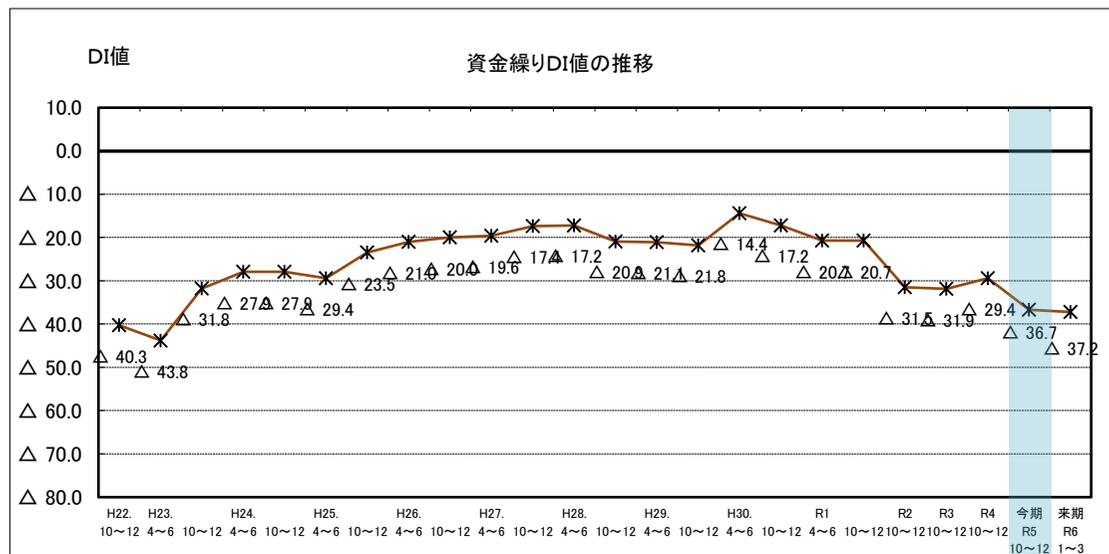


(6) 資金繰り

前回調査より悪化
来期も厳しい見通し

今期の資金繰り DI(良い-悪い)は△36.7となり、前回 DI△29.4より7.3ポイント下降した。製造業△40.4(前回 DI より22.9ポイント下降)、非製造業△35.3(前回 DI より2.4ポイント下降)でともに悪化した。

来期の資金繰り DI は、△37.2と今期より0.5ポイント下降の見通し。

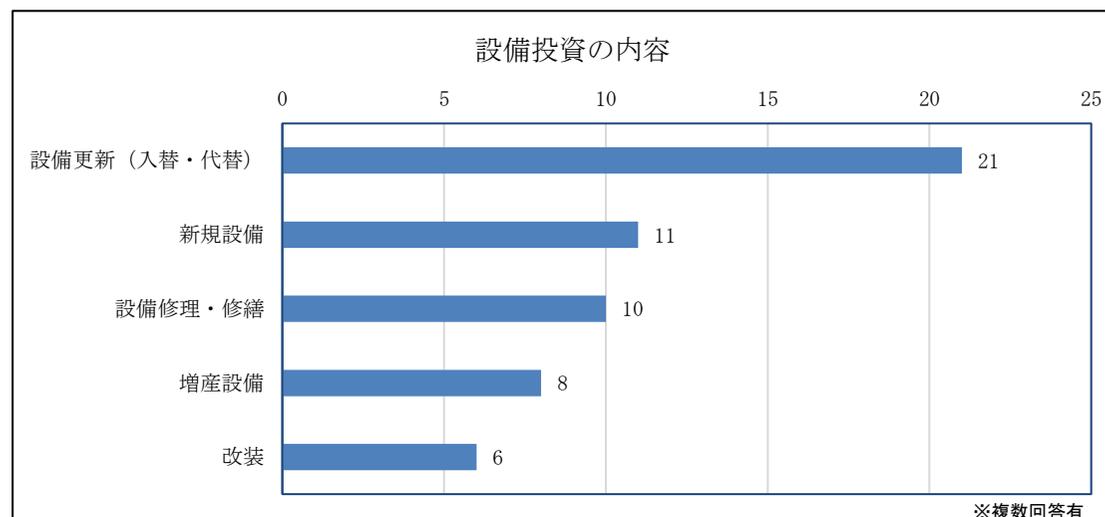


(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、180企業中45企業(構成比25.0%)となり、前回調査(同25.0%)と同等

設備投資の予定が「ある」は45企業(構成比25.0%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同25.0%)と同等となった。

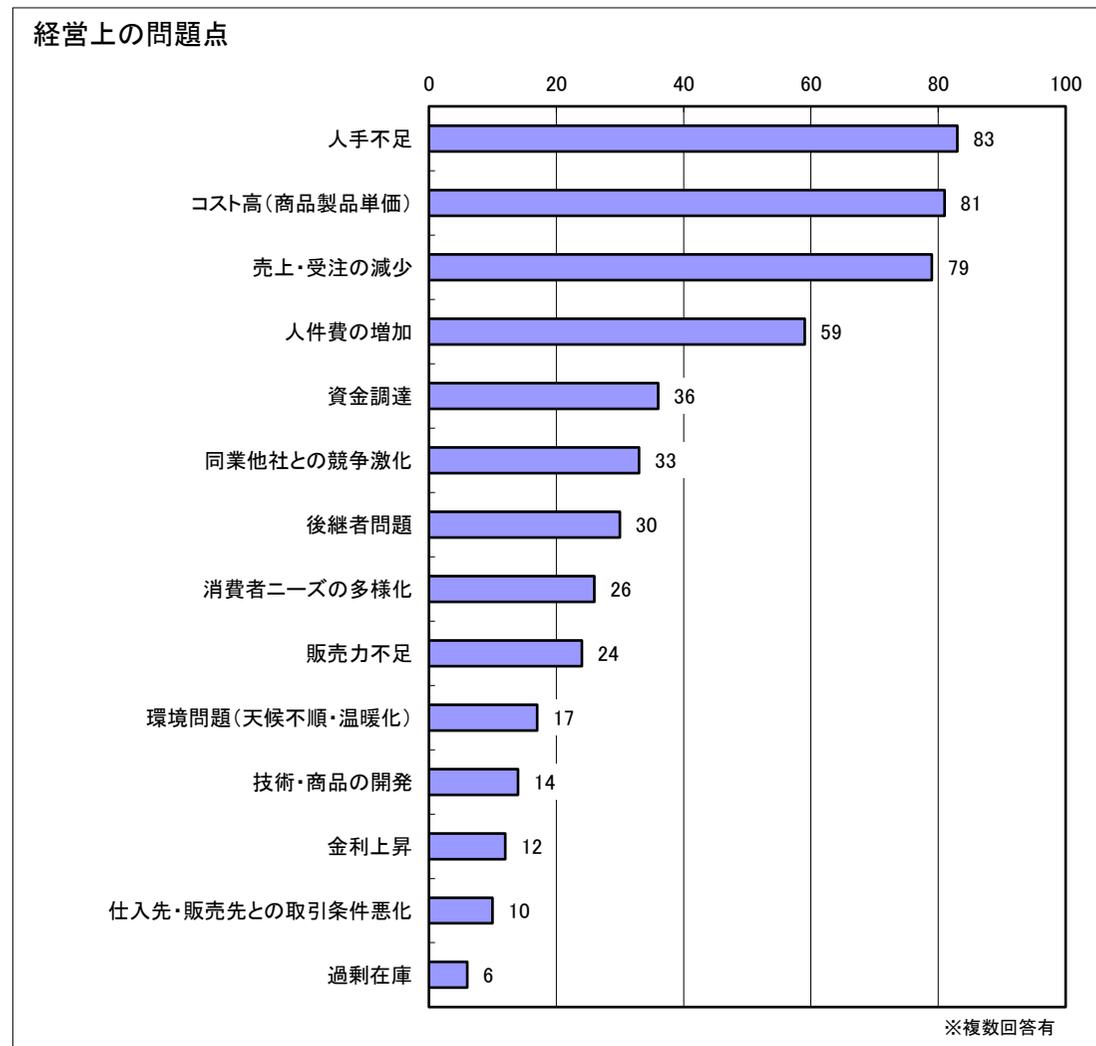
内容では「設備更新(入替・代替)」21企業、「新規設備」11企業の順となった。



(8) 経営上の問題点

「人手不足」を経営上の問題点として挙げる企業が最も多く、180企業のうち83企業(46.1%)となった。

「コスト高(商品製品単価)」を挙げた企業は前回に引き続き多数となっており、原油・原材料価格上昇が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

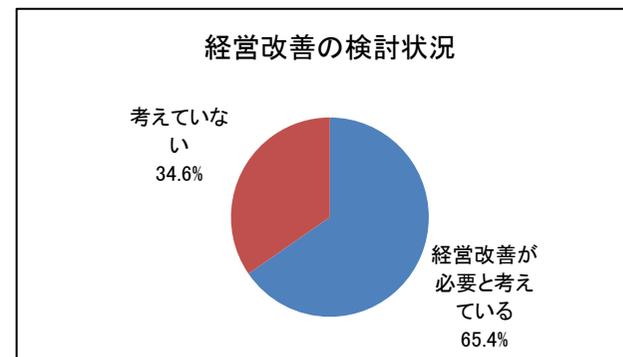
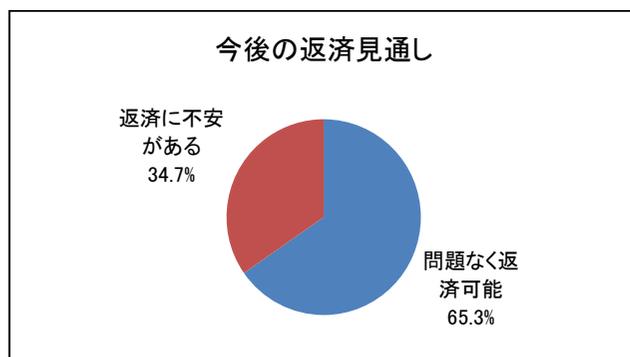
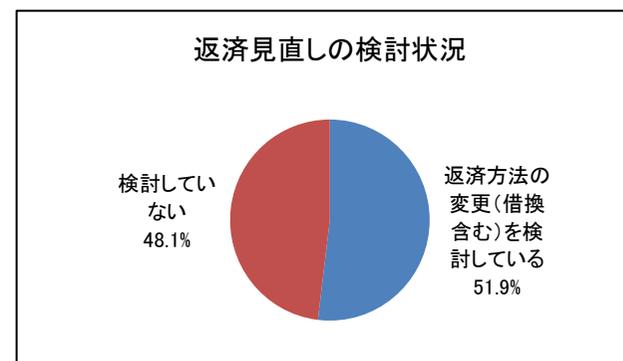
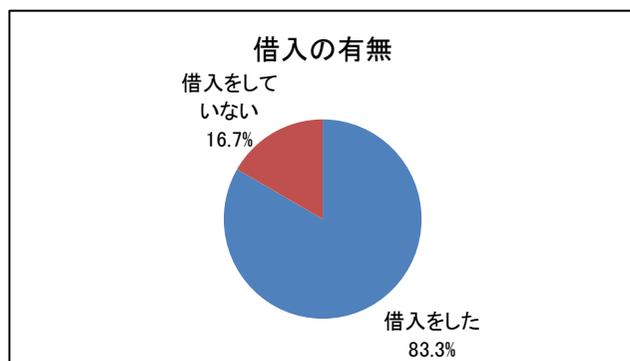


(9) コロナ禍における借入金返済について

「令和2年のコロナ禍発生以降、金融機関から借入を行いましたか」という質問に対し、「借入をした」と回答された企業が180企業のうち150企業(83.3%)となった。

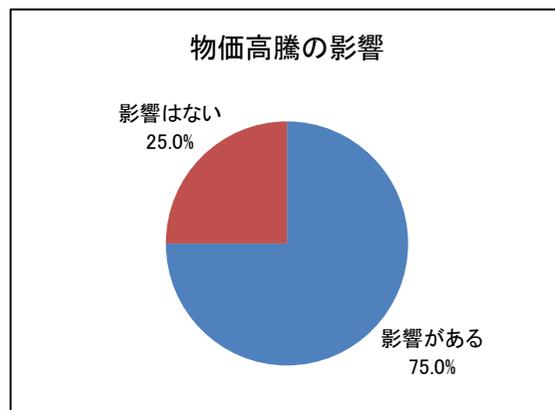
「借入をした」と回答された企業に対し今後の返済見通しについて聞いたところ、150企業のうち98企業(65.3%)が「問題なく返済可能」と回答された一方で、52企業(34.7%)は「返済に不安がある」と回答。

「返済に不安がある」と回答された企業に対し、返済見直しや経営改善の検討状況について聞いたところ、「返済方法の変更(借換含む)を検討している」と回答された企業が52企業のうち27企業(51.9%)、「経営改善が必要と考えている」と回答された企業が52企業のうち34企業(65.4%)となった。



(10) 物価高騰による影響

「物価高騰していることにより、貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が180企業のうち135企業(75.0%)となった。



「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、次のような意見があった。

- 経費の高騰
- 燃料費(ガソリン代)値上げによる交通費の増大
- 仕入単価の値上げ
- 材料の値上がりが年3回もあった
- 仕入材料代が上がっているが、一般顧客への代金はなかなか上げられず据え置いている
- 来店サイクルが長くなった
- 原価率が大幅にアップし、粗利率の低下が大きい
- 消費が減少する事で、設備投資意欲が減退する
- 客単価下落
- 賃上げしたいが、難しい
- 見積時と仕入時での価格の変動が大きい
- 燃料の高騰、他社との競争